



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大場 明憲
(氏名) 渡邊 丈士
配当支払開始予定日

TEL 03-3460-0111
平成25年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	12,312	16.9	317	84.5	349	159.3	229	481.1
24年5月期	10,534	△2.1	171	247.8	134	177.8	39	138.7

(注) 包括利益 25年5月期 537百万円 (—%) 24年5月期 △36百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	13.04	12.90	5.5	3.2	2.6
24年5月期	2.31	2.30	1.0	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	11,943	4,480	37.4	248.37
24年5月期	10,179	3,858	37.7	224.65

(参考) 自己資本 25年5月期 4,462百万円 24年5月期 3,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	623	106	13	1,447
24年5月期	44	25	△108	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	129.9	1.3
25年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	38.3	2.1
26年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		18.0	

(注) 25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,770	13.2	△520	—	△520	—	△550	—	△30.61
通期	13,500	9.6	390	23.0	380	8.9	300	30.7	16.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年5月期	18,739,041 株	24年5月期	18,739,041 株
25年5月期	771,775 株	24年5月期	1,650,698 株
25年5月期	17,571,197 株	24年5月期	17,089,578 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	11,801	17.9	287	108.5	340	215.5	229	739.4
24年5月期	10,010	△6.9	137	176.9	108	134.9	27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	13.08	12.94
24年5月期	1.60	1.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年5月期	11,719		4,374		37.2	242.62		
24年5月期	9,898		3,753		37.8	218.74		

(参考) 自己資本 25年5月期 4,359百万円 24年5月期 3,737百万円

2. 平成26年 5月期の個別業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,630	12.5	△480	—	△480	—	△510	—	△28.38
通期	12,900	9.3	370	28.7	360	5.6	290	26.2	16.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半より外国為替レートが円安傾向になったことや日経平均株価が上昇するなど景気回復の兆しが見られました。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連業務を中心に公共事業が増加したこと等により順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては13,534百万円（前期は11,561百万円）となり、手持受注残高は8,630百万円（前期は7,408百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に大きく伸ばすことができ、建設コンサルタント業務部門では10,762百万円（前期は9,197百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,549百万円（前期は1,337百万円）を計上することができまして、合計で12,312百万円（前期は10,534百万円）となり大幅な増収となりました。

利益面では、業務の内製化を推進するとともに、販売費及び一般管理費の削減についても相応の成果をあげることができました。その結果、営業利益は317百万円（前期は171百万円）、経常利益349百万円（前期は134百万円）、当期純利益229百万円（前期は39百万円）を計上することができまして、いずれの利益とも大幅な増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、中国瀋陽市の子会社による版図拡大及び神奈川県横浜市の子会社による受注の相乗効果や業務の内製化を推進して業績の拡大に努めてまいります。また、新たな取組として「まちづくりと農業の共生」および「まちづくりの業務代行」も視野にいたした事業展開を図ってまいります。

このような環境のもと、引き続き業務の内製化を推進するとともに徹底的なコスト削減を図り利益向上に努めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,500百万円、営業利益390百万円、経常利益380百万円、当期純利益300百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは623百万円の収入（前年同期は44百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益297百万円と減価償却費121百万円の計上、退職給付引当金の増加80百万円、未成業務受入金の増加による収入677百万円、仕入債務の増加による収入258百万円、売上債権の増加による支出835百万円及びたな卸資産の増加による支出90百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の収入（前年同期は25百万円の収入）であり、投資有価証券の売却による収入696百万円、有形固定資産の取得による支出220百万円及び投資有価証券の取得による支出352百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入（前年同期は108百万円の支出）であり、短期借入金の純減額691百万円、社債の発行及び償還による差引収入87百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入539百万円、自己株式処分による収入129百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して749百万円増加し1,447百万円（前年同期は697百万円）となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率	39.4%	38.7%	37.7%	37.4%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	22.0%	21.8%	32.8%
債務償還年数	一年	一年	97.8年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	0.5倍	6.5倍

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。当期につきましては、業績が当初の予想を大きく上回り、平成25年5月期におきまして当社が創業90周年を迎えたこと等を勘案し、当期の配当（期末）は1株につき3円とし、創業90周年記念配当2円を加えた5円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当（期末）は3円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況に加え、受注競争の激化が予想されることから、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後の市場見通しについても、震災復興向けの補正予算が計上されておりますが、全体に及ぼす影響は不透明な状況にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

2. 企業集団の状況

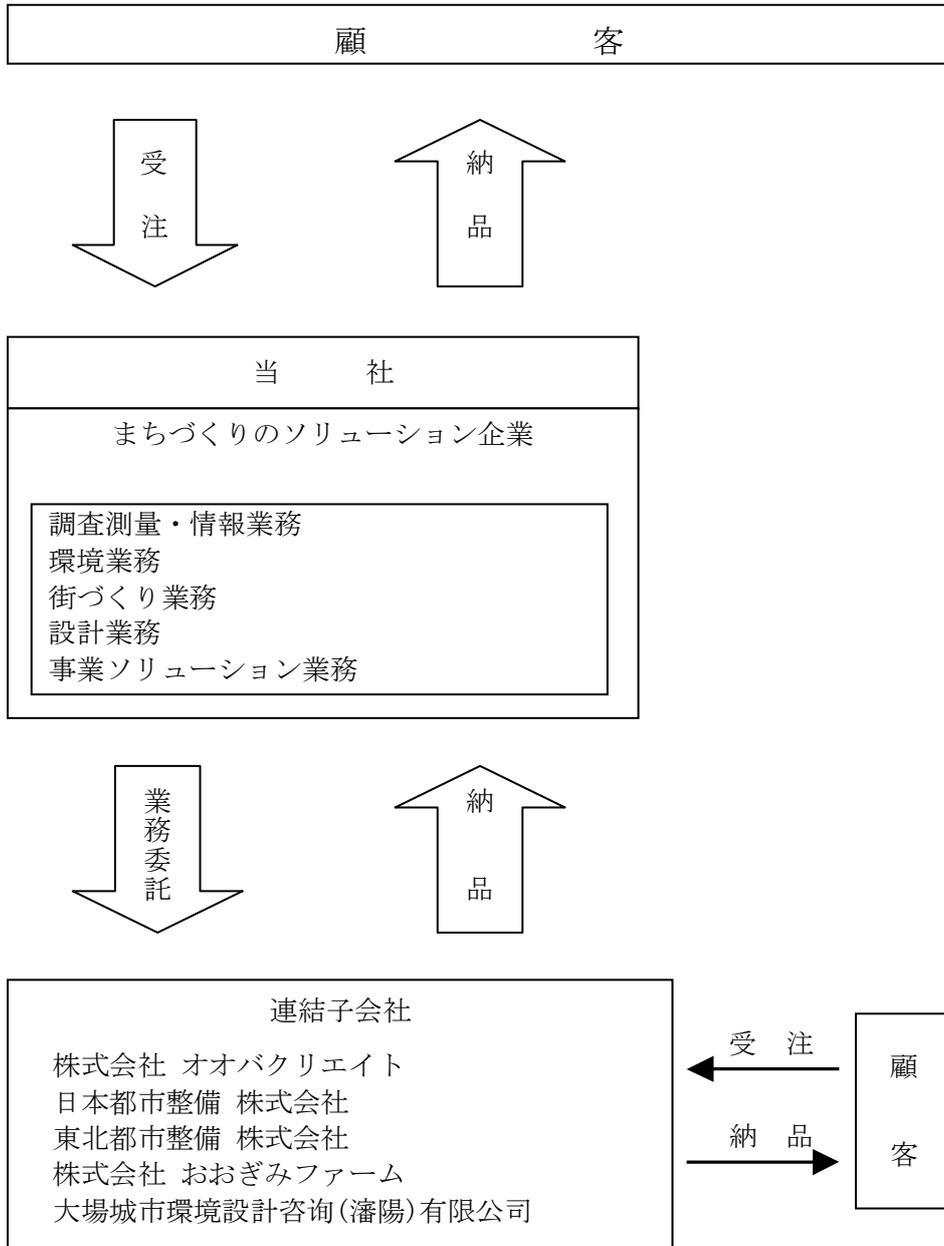
当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業90周年を迎える平成24年度を初年度とする中期経営計画の期間を、「まちづくりのソリューション企業」として、全社の総力を結集し大震災からの「復興に貢献」することを目指しました。一方、本来の「まちづくり業務」に加え、新分野の業務として「まちづくりと農業の共生」および「まちづくりの業務代行」も視野に入れた事業展開を図ることを目標に「中期経営計画（第79期～第81期）」を策定いたしました。

当社グループは、中期経営計画の第2期目に当たる第80期も、引き続き、上記中期経営計画に基づき、創業以来90年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力を発揮し、社会に貢献するとともに、厳しい環境下であっても確実に収益を上げるべく努めてまいり所存であります。

※「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

③ 民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

④ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため経費削減については常に見直しを図っております。具体的には、オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮により、一般管理費は減少しております。

また、一段の経費削減策として、生産・原価管理面の徹底と内製化の推進を図るべく管理体制として内製化推進本部を立ち上げ推進中です。

⑤ キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,554	1,447,000
受取手形及び売掛金	2,341,195	3,176,762
未成業務支出金	1,333,318	1,506,673
販売用不動産	※1 423,572	※1 371,627
事業ソリューション業務支出金	※1 1,985,920	※1 1,903,345
繰延税金資産	8,083	5,008
その他	99,046	72,204
貸倒引当金	△15,252	—
流動資産合計	6,873,438	8,482,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,269,936	※1 2,298,347
減価償却累計額	△1,382,983	△1,434,876
建物及び構築物 (純額)	※1 886,952	※1 863,470
機械装置及び運搬具	516,741	605,111
減価償却累計額	△492,975	△499,646
機械装置及び運搬具 (純額)	23,766	105,465
土地	※1 1,145,077	※1 1,196,600
建設仮勘定	—	740
その他	467,397	559,293
減価償却累計額	△429,583	△458,703
その他 (純額)	37,813	100,589
有形固定資産合計	2,093,610	2,266,866
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	70,099
その他	16,593	2,315
無形固定資産合計	94,345	72,414
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	870,400
長期保証金	132,342	135,342
破産更生債権等	392,601	278,946
繰延税金資産	5,717	5,487
その他	84,149	56,711
貸倒引当金	△386,515	△257,184
投資その他の資産合計	1,090,585	1,089,703
固定資産合計	3,278,542	3,428,984
繰延資産		
社債発行費	27,044	31,763
繰延資産合計	27,044	31,763
資産合計	10,179,025	11,943,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,219	696,921
短期借入金	※1, ※2 1,291,600	※1, ※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 965,632	※1 1,191,925
1年内償還予定の社債	435,000	440,000
未払法人税等	54,969	67,215
未成業務受入金	373,067	1,050,935
繰延税金負債	757	650
賞与引当金	—	67,883
役員賞与引当金	—	23,150
災害損失引当金	9,000	41,078
その他	336,931	295,676
流動負債合計	3,905,177	4,475,437
固定負債		
社債	635,000	735,000
長期借入金	※1 1,006,001	※1 1,319,609
繰延税金負債	127,280	208,452
退職給付引当金	550,255	630,736
長期未払退職金	64,811	55,494
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	17,128
その他	5,036	7,753
固定負債合計	2,415,623	2,987,081
負債合計	6,320,801	7,462,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,116,289
利益剰余金	963,973	1,141,887
自己株式	△246,291	△115,171
株主資本合計	3,959,238	4,274,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121,306	183,821
為替換算調整勘定	1,012	3,932
その他の包括利益累計額合計	△120,293	187,754
新株予約権	15,742	14,771
少数株主持分	3,537	3,588
純資産合計	3,858,224	4,480,852
負債純資産合計	10,179,025	11,943,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	9,197,114	10,762,396
事業ソリューション業務売上高	1,337,002	1,549,798
売上高合計	10,534,116	12,312,194
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	6,976,242	8,276,139
事業ソリューション業務売上原価	※1 1,218,207	※1 1,487,249
売上原価合計	8,194,449	9,763,388
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,220,872	2,486,257
事業ソリューション業務売上総利益	118,795	62,548
売上総利益合計	2,339,667	2,548,805
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,167,760	※2, ※3 2,231,667
営業利益	171,907	317,138
営業外収益		
受取利息	1,530	1,386
受取配当金	12,098	18,611
受取保険金及び配当金	8,219	7,960
投資有価証券売却益	※4 1,935	※4 21,609
受取品貸料	21,497	27,388
受取遅延損害金	—	18,704
償却債権取立益	—	6,666
その他	31,763	46,186
営業外収益合計	77,044	148,514
営業外費用		
支払利息	76,289	83,596
社債利息	17,999	14,552
社債発行費償却	13,989	12,830
その他	6,015	5,571
営業外費用合計	114,294	116,550
経常利益	134,657	349,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,674
特別利益合計	—	3,674
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,207	※5 237
投資有価証券売却損	609	180
減損損失	—	※6 14,278
投資有価証券評価損	2,763	—
出資金評価損	4,628	—
災害による損失	—	※7 41,078
震災復興関連損失	※8 38,345	—
その他	5,000	—
特別損失合計	59,555	55,774
税金等調整前当期純利益	75,101	297,002
法人税、住民税及び事業税	46,587	63,747
法人税等調整額	△11,218	3,864
法人税等合計	35,369	67,612
少数株主損益調整前当期純利益	39,732	229,389
少数株主利益	290	211
当期純利益	39,441	229,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,732	229,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,028	305,127
為替換算調整勘定	484	2,919
その他の包括利益合計	△76,543	308,047
包括利益	△36,810	537,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,101	537,226
少数株主に係る包括利益	290	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
当期首残高	1,109,823	1,109,823
当期変動額		
自己株式の処分	—	6,466
当期変動額合計	—	6,466
当期末残高	1,109,823	1,116,289
利益剰余金		
当期首残高	980,807	963,973
当期変動額		
剰余金の配当	△56,275	△51,265
当期純利益	39,441	229,178
当期変動額合計	△16,833	177,913
当期末残高	963,973	1,141,887
自己株式		
当期首残高	△245,829	△246,291
当期変動額		
自己株式の取得	△461	△181
自己株式の処分	—	131,301
当期変動額合計	△461	131,119
当期末残高	△246,291	△115,171
株主資本合計		
当期首残高	3,976,534	3,959,238
当期変動額		
剰余金の配当	△56,275	△51,265
当期純利益	39,441	229,178
自己株式の取得	△461	△181
自己株式の処分	—	137,768
当期変動額合計	△17,295	315,500
当期末残高	3,959,238	4,274,739

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44,278	△121,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77,028	305,127
当期変動額合計	△77,028	305,127
当期末残高	△121,306	183,821
為替換算調整勘定		
当期首残高	527	1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	484	2,919
当期変動額合計	484	2,919
当期末残高	1,012	3,932
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43,750	△120,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,543	308,047
当期変動額合計	△76,543	308,047
当期末残高	△120,293	187,754
新株予約権		
当期首残高	9,920	15,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,822	△971
当期変動額合計	5,822	△971
当期末残高	15,742	14,771
少数株主持分		
当期首残高	3,407	3,537
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	290	211
当期変動額合計	129	50
当期末残高	3,537	3,588
純資産合計		
当期首残高	3,946,111	3,858,224
当期変動額		
剰余金の配当	△56,436	△51,426
当期純利益	39,441	229,178
自己株式の取得	△461	△181
自己株式の処分	—	137,768
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△70,430	307,288
当期変動額合計	△87,886	622,627
当期末残高	3,858,224	4,480,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,101	297,002
減価償却費	126,911	121,032
繰延資産償却額	13,989	12,830
固定資産除却損	8,207	237
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,835	△30,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,418	80,480
災害損失	—	41,078
震災復興関連損失	38,345	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	67,883
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	23,150
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,000
受取利息及び受取配当金	△13,628	△19,998
支払利息	94,288	98,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,325	△25,103
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,763	—
出資金評価損	4,628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,850	△835,950
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	109,477	677,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△272,362	△90,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,648	258,702
その他	△86,841	85,227
小計	163,341	753,454
利息及び配当金の受取額	13,383	20,564
利息の支払額	△94,817	△96,528
法人税等の支払額	△37,586	△53,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,320	623,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,128	△220,573
無形固定資産の取得による支出	△38,236	△17,927
投資有価証券の取得による支出	△118,722	△352,180
投資有価証券の売却による収入	129,044	696,856
貸付金の回収による収入	1,914	4,334
その他	79,097	△3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,969	106,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,600	△691,600
社債の償還による支出	△565,000	△495,000
社債の発行による収入	300,000	582,450
長期借入れによる収入	1,170,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△1,048,220	△1,180,099
自己株式の処分による収入	—	129,854
自己株式の取得による支出	△461	△181
配当金の支払額	△56,667	△51,632
少数株主への配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,910	13,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	5,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,177	749,445
現金及び現金同等物の期首残高	735,732	697,554
現金及び現金同等物の期末残高	*1 697,554	*1 1,447,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社オオバクリエイト

日本都市整備株式会社

大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司

当連結会計年度において、東北都市整備株式会社及び株式会社おおぎみファームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。

連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金

主として個別法による原価法によっております。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・当社

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。

・連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③長期前払費用
均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ④受注損失引当金
受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ⑤災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。
- ⑦環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ・売上高及び売上原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- ②その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針
資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社は平成24年6月1日以後、国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年6月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
販売用不動産	140,457千円	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036	912,036
建物及び構築物	533,930	509,871
土地	855,415	855,415
計	2,441,839	2,417,780

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	438,400千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,600	157,600
長期借入金	412,000	254,400
計	1,008,000	462,000

※2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等12社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	600,000	—
差引額	2,150,000	4,500,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
826千円	422千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
給料及び手当	1,084,672千円	1,079,854千円

- ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
117,600千円	109,368千円

- ※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	7,139千円	－千円
機械装置及び運搬具	32千円	－千円
有形固定資産「その他」	328千円	237千円
ソフトウェア	706千円	－千円
計	8,207千円	237千円

- ※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区 (本社・東京支店)	事業用資産	無形固定資産「その他」 (電話加入権)
愛知県名古屋市長 (名古屋支店)	同上	同上
大阪府大阪市 (大阪支店)	同上	同上
宮城県仙台市 (東北支店)	同上	同上

電話加入権は、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,278千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

- ※7 災害による損失

東日本大震災により蒙った資産の修繕費用等を計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

- ※8 震災復興関連損失

東日本大震災の復興支援に伴う臨時の人員派遣及び復興支援活動支出を計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)	1,647	3	—	1,650
合計	1,647	3	—	1,650

(注) 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,742
合計	—	—	—	—	—	—	15,742

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	51,265	利益剰余金	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(株)オオバ(9765) 平成25年5月期 決算短信[日本基準] (連結)

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,650	1	880	771
合計	1,650	1	880	771

(注)1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少880千株は、第三者割当による自己株式の処分628千株、退任取締役の2011年新株予約権の権利行使及び取締役の第3回新株予約権の権利行使による減少252千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,771
合計	—	—	—	—	—	—	14,771

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	51,265	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	89,836	利益剰余金	5.0	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	697,554千円	1,447,000千円
現金及び現金同等物	697,554	1,447,000

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	224.65円	248.37円
1株当たり当期純利益金額	2.31円	13.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.30円	12.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	39,441	229,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	39,441	229,178
期中平均株式数(千株)	17,089	17,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	58	190
(うち新株予約権(千株))	(58)	(190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,624	1,389,044
受取手形	310	16,425
売掛金	2,116,649	2,914,530
未成業務支出金	1,263,939	1,418,487
販売用不動産	423,572	371,627
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	1,903,345
前払費用	49,781	54,480
その他	45,521	16,491
貸倒引当金	△15,252	—
流動資産合計	6,454,066	8,084,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,267,964	2,308,430
減価償却累計額	△1,381,774	△1,445,608
建物(純額)	886,189	862,822
機械及び装置	487,972	580,132
減価償却累計額	△469,133	△480,242
機械及び装置(純額)	18,839	99,890
車両運搬具	16,768	19,547
減価償却累計額	△11,841	△13,973
車両運搬具(純額)	4,926	5,574
工具、器具及び備品	445,224	510,799
減価償却累計額	△408,516	△452,171
工具、器具及び備品(純額)	36,707	58,627
土地	1,130,077	1,181,600
建設仮勘定	—	740
その他	—	40,500
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	—	40,500
有形固定資産合計	2,076,741	2,249,755
無形固定資産		
ソフトウェア	74,736	68,736
その他	14,722	444
無形固定資産合計	89,459	69,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	870,060
関係会社株式	177,054	210,054
従業員長期貸付金	30,172	25,838
破産更生債権等	392,601	278,946
長期前払費用	1,119	645
長期保証金	122,024	125,937
役員及び従業員保険掛金	49,268	26,764
その他	3,111	3,111
貸倒引当金	△386,515	△257,184
投資その他の資産合計	1,251,128	1,284,173
固定資産合計	3,417,329	3,603,109
繰延資産		
社債発行費	27,044	31,763
繰延資産合計	27,044	31,763
資産合計	9,898,440	11,719,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,315	647,680
短期借入金	1,291,600	600,000
1年内返済予定の長期借入金	959,632	1,185,925
1年内償還予定の社債	435,000	440,000
未払費用	119,008	124,935
未払法人税等	48,304	65,961
未払事業所税	9,205	8,640
未成業務受入金	357,983	1,044,432
繰延税金負債	757	650
預り金	37,192	34,072
未払消費税等	12,440	55,175
賞与引当金	—	56,468
役員賞与引当金	—	23,150
受注損失引当金	—	1,191
災害損失引当金	9,000	41,078
その他	102,089	45,700
流動負債合計	3,755,529	4,375,062

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
固定負債		
社債	635,000	735,000
長期借入金	995,501	1,315,109
繰延税金負債	127,280	208,452
退職給付引当金	537,678	619,855
長期未払退職金	62,982	55,494
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	17,128
その他	3,527	6,244
固定負債合計	2,389,208	2,970,192
負債合計	6,144,738	7,345,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	576,889	583,356
資本剰余金合計	1,109,823	1,116,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	64,001	242,586
利益剰余金合計	864,001	1,042,586
自己株式	△246,291	△115,171
株主資本合計	3,859,266	4,175,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,306	183,842
評価・換算差額等合計	△121,306	183,842
新株予約権	15,742	14,771
純資産合計	3,753,702	4,374,051
負債純資産合計	9,898,440	11,719,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	8,672,241	10,249,253
事業ソリューション業務売上高	1,338,673	1,552,179
売上高合計	10,010,914	11,801,433
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	6,632,399	7,933,686
事業ソリューション業務売上原価	1,218,159	1,487,197
売上原価合計	7,850,559	9,420,884
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,039,841	2,315,566
事業ソリューション業務売上総利益	120,513	64,981
売上総利益合計	2,160,354	2,380,548
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,200	139,765
給料及び手当	968,633	972,482
退職給付費用	92,437	89,794
法定福利費	157,202	161,720
福利厚生費	16,782	15,757
修繕維持費	47,232	46,689
事務用品費	30,162	33,865
通信交通費	168,891	165,052
水道光熱費	14,556	13,935
調査研究費	17,187	14,430
広告宣伝費	11,705	4,976
交際費	7,571	9,491
寄付金	1,197	150
地代家賃	71,908	71,571
減価償却費	49,257	43,076
租税公課	27,416	26,065
事業税	22,022	23,471
保険料	34,324	38,671
賃借料	15,226	15,628
手数料	151,131	178,868
貸倒引当金繰入額	△35,808	△28,634
雑費	44,280	56,267
販売費及び一般管理費合計	2,022,521	2,093,100
営業利益	137,832	287,448

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,097	2,480
受取配当金	15,410	31,931
受取保険金及び配当金	8,219	7,960
投資有価証券売却益	1,819	21,609
受取品貸料	21,497	27,388
受取遅延損害金	—	18,704
償却債権取立益	—	6,666
その他	34,468	52,724
営業外収益合計	83,512	169,466
営業外費用		
支払利息	75,831	83,260
社債利息	17,999	14,552
社債発行費償却	13,989	12,830
貸倒引当金繰入額	1,838	—
その他	3,673	5,483
営業外費用合計	113,331	116,127
経常利益	108,014	340,787
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,674
特別利益合計	—	3,674
特別損失		
固定資産除却損	8,131	237
減損損失	—	14,278
投資有価証券売却損	609	180
投資有価証券評価損	2,763	—
出資金評価損	4,628	—
災害による損失	—	41,078
震災復興関連損失	38,345	—
その他	4,000	—
特別損失合計	58,479	55,774
税引前当期純利益	49,534	288,687
法人税、住民税及び事業税	39,520	58,288
法人税等調整額	△17,369	549
法人税等合計	22,151	58,837
当期純利益	27,383	229,849

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
当期首残高	576,889	576,889
当期変動額		
自己株式の処分	—	6,466
当期変動額合計	—	6,466
当期末残高	576,889	583,356
資本剰余金合計		
当期首残高	1,109,823	1,109,823
当期変動額		
自己株式の処分	—	6,466
当期変動額合計	—	6,466
当期末残高	1,109,823	1,116,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	87,893	64,001
当期変動額		
剰余金の配当	△51,275	△51,265
当期純利益	27,383	229,849
当期変動額合計	△23,891	178,584
当期末残高	64,001	242,586
利益剰余金合計		
当期首残高	887,893	864,001
当期変動額		
剰余金の配当	△51,275	△51,265
当期純利益	27,383	229,849
当期変動額合計	△23,891	178,584
当期末残高	864,001	1,042,586

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△245,829	△246,291
当期変動額		
自己株式の取得	△461	△181
自己株式の処分	—	131,301
当期変動額合計	△461	131,119
当期末残高	△246,291	△115,171
株主資本合計		
当期首残高	3,883,620	3,859,266
当期変動額		
剰余金の配当	△51,275	△51,265
当期純利益	27,383	229,849
自己株式の取得	△461	△181
自己株式の処分	—	137,768
当期変動額合計	△24,353	316,171
当期末残高	3,859,266	4,175,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44,278	△121,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,028	305,148
当期変動額合計	△77,028	305,148
当期末残高	△121,306	183,842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△44,278	△121,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,028	305,148
当期変動額合計	△77,028	305,148
当期末残高	△121,306	183,842
新株予約権		
当期首残高	9,920	15,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,822	△971
当期変動額合計	5,822	△971
当期末残高	15,742	14,771
純資産合計		
当期首残高	3,849,261	3,753,702
当期変動額		
剰余金の配当	△51,275	△51,265
当期純利益	27,383	229,849
自己株式の取得	△461	△181
自己株式の処分	—	137,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,206	304,177
当期変動額合計	△95,559	620,349
当期末残高	3,753,702	4,374,051

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動及びその他の役員の異動

平成25年5月14日に「代表取締役の異動及び主要人事に関するお知らせ」を公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

①生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	前年同期比	
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,552,549	20.5	114.1
環境業務	928,217	7.4	98.3
街づくり業務	5,231,189	42.0	144.6
設計業務	2,296,103	18.4	87.2
事業ソリューション業務	1,462,040	11.7	94.9
合計	12,470,098	100.0	113.6

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	前年同期比	
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,836,832	21.0	118.0
環境業務	1,035,490	7.7	117.0
街づくり業務	5,502,174	40.6	119.1
設計業務	2,453,407	18.1	100.2
事業ソリューション業務	1,706,190	12.6	141.9
合計	13,534,093	100.0	117.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

③完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	前年同期比	
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,349,568	19.1	104.7
環境業務	1,041,034	8.5	121.8
街づくり業務	5,024,866	40.8	147.2
設計業務	2,346,928	19.0	87.4
事業ソリューション業務	1,549,798	12.6	115.9
合計	12,312,194	100.0	116.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
財務省	1,410,625	13.4	1,527,742	12.4
石巻市	20,800	0.2	1,376,647	11.2

④受注残高

業務の区分等	合計 (千円)	前年同期比	
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,587,765	18.4	144.3
環境業務	690,123	8.0	99.2
街づくり業務	4,047,857	46.9	113.4
設計業務	1,067,789	12.4	111.1
事業ソリューション業務	1,236,789	14.3	114.5
合計	8,630,323	100.0	116.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。